

仮設トイレ確保へ連携

県、日野興業と災害協定

災害時の仮設トイレを手掛ける日野興業などと確保するため、県は22日、仮設トイレ積田喜一社長と仮設トイレなどの調達に関する協定を県庁で締結した。

県では、県内の口蹄疫（こうていえき）発生時に備えた資材の調達を検討。中長期にわたって作業員、防疫員が使用する仮設トイレを確保するため、安八郡輪之内町に事業所を持つ同社に協力を要請し快諾を得た。

協定では、県内での災害発生時などで、県の要請に基づいて同社は仮設トイレなどを可能な範囲で調達する。県は物資の運搬で車両を緊急、優先車両として通行できるように支援する。同社が都道府

県と災害協定を結ぶのは初めて。締結式で、江崎禎英県商工労働部長が「中長期的な事態を想定しての仮設トイレの調達が課題だった。県民の安全を守るためにいい関係を続けたい」と期待を込め、日野興業の太田良平中部・北陸ブロック長は「万一の場合、社を挙げて県の復興に力を尽くしたい」と決意を示した。

（裁成人）



仮設トイレなどの調達に関する協定を結んだ江崎禎英県商工労働部長（左）と太田良平日野興業中部・北陸ブロック長＝県庁

岐阜新聞

2010年9月23日(木)掲載